

第1728回（9月30日）

西ジャワ灌漑地帯における
階層構造・就業構造
横山 繁樹

本報告は、インドネシア農業省農村社会経済研究所（CASER）との共同で、1996年9～10月に実施した調査に基づき、階層構造・就業構造の実態を明らかにした。

調査村は西ジャワ州チレボン県に位置し、首都ジャカルタから東に約190 km、海拔0～14 mの平坦な地形にある。調査対象の行政村（デサ）は6集落から構成され（総戸数948）、うち1集落（186戸）から116戸を無作為抽出し、調査票を用いた面接調査を行った。農地のほぼ全ては灌漑水田で稲の2期作が行われており、単収水準は乾燥稲で雨期、6 t/ha、乾期、5.5 t/haである。米以外に販売目的の農業生産はほとんどない。

116戸のうち65戸（56%）が耕作地のない非農家世帯である。農家の平均経営面積は0.58 haで、農家数の7割が0.2～1 ha層にある。集中度の指標であるジニ係数は全世帯0.72、農家のみで0.36である。農地所有は全世帯（農家）平均0.13 ha（0.15 ha）で、階層別分布は、無所有99戸、0.5 ha以下9戸、0.5～1 ha 2戸、1 ha超6戸、ジニ係数が全世帯0.93、農家0.86と、経営地に比べてもはるかに集中度が高い。保有状況を1986年と比較すると、所有についてはほとんど変化ないが、経営地は階層間で大きな動きがみられる。すなわち、21戸が上向（うち16戸は土地なしから）する一方で8戸は下向（うち5戸は土地なしへ）した。つまり調査世帯の25%が階層間移動、しかも土地なしから農家もしくはその逆の移動が18%にもおよんでおり、土地なしを固定的な階層として捉えるのは困難といえよう。

経営規模間（大規模層10戸平均1.53 ha、小規模層16戸、0.48 ha）で単収、経営

費用において格差はみられなかった。ただし労働投入量（人・時）における雇用労働比率が、大規模層90%、小規模層63%と、全体で高いだけでなく特に大規模層での雇用利用が目立つ。このことは、農業雇用が所得の再分配機能を有していることを示唆する。

世帯主の就業形態別に類型化すると以下のようである。農業労働者世帯（世帯主が雇用農業労働のみに従事）14戸（12%）：世帯主平均年齢54歳、世帯主就学年数3年、農地の所有・経営なし（以下同じ）。日雇い労働者世帯（雇用農業労働および精米所、ベチャ、建設労働等の日雇い）21戸、37歳、4年、所有・経営なし。専門的農家（農業経営と雇用農業労働）18戸、55歳、3年、所有0.26 ha経営0.53 ha、兼業的農家（農業経営と日雇い非農業就業）22戸、36歳、4年、0.11 ha、0.56 ha（うち4戸は所有なし）。小商人（行商および農業経営、日雇い）26戸、42歳、4年、0.02 ha、0.19 ha。恒常的非農業勤務（トラック運転手、コック、仕立屋、鍛冶屋、精米所経営等）9戸、37歳、7年、所有・経営なし。職員（村役人、教員）3戸、39歳、11年、2.6 ha、0.92 ha。その他3戸。

これらを資産保有状況に応じて順位づけると、日雇い≡農業労働<小商人≡専門的農家≡兼業的農家<恒常的非農業<職員、と大きく四つの階層に区分できる。

以上のことから、調査村の非農家は、農業労働者・日雇い世帯54%、小商人31%、恒常的非農業勤務・職員15%から構成され、後者の2階層は農家と同等もしくはそれ以上の資産を保有していることが明らかとなった。